

“防災”の名による軍事利用の中止を！

国家安全保障戦略にもとづく
「特定利用空港」指定の撤回を



知事室長(右)に申し入れる、おくむらのり子県議

おくむらのり子県議は、熊野白浜リゾート空港の「特定利用空港」指定の受け入れ撤回を県に申し入れました。

県は国の求めに応じ、国家安全保障戦略に基づく「特定利用空港」に指定することを受け入れました。空港としては九州・沖縄を除く地域ではじめて。指定されれば、自衛隊・海上保安庁のニーズにもとづき空港の整備や機能強化が進められ、日常から自衛隊などが訓練することになります。また日米地位協定による米軍の空港使用も可能であり、有事の際は「武力攻撃（または予測）事態」で政府が自衛隊・米軍の優先的使用を自治体に要請できる仕組みになっています。平時からの切れ目ない軍事利用は、相手国の攻撃対象にもなりえます。

おくむら県議は、県は「防災目的」としているが、安保3文書のもとで大軍拡が進められていると指摘。「特定利用空港」指定の受け入れを撤回するよう求めました。

おくむら県議が
申し入れ

イスラエル製無人機
実証飛行の中止を



イスラエル製無人航空機「ヘロンMK II」(IAIホームページより)

おくむら県議は、昨年12月から熊野白浜リゾート空港で川崎重工業が行っている無人航空機の実証飛行を中止するよう、県に申し入れました。

使用される無人航空機はイスラエル製(写真)で、これまで4回実施。川崎重工業や県は「災害・海難事故時に遠隔搜索や監視に活用するため」としています。しかし、安保3文書の「防衛力整備計画」では、攻撃用無人機・多用途無人機の開発・導入を計画、防衛省は無人機の選定に向けた実証試験の契約を業者と結んでおり、和歌山の実証飛行もその一つです。イスラエル製無人機は、ガザ地区攻撃の主力兵器とされてきました。

おくむら県議は、子育て中の母親たちからも不安の声があがっているとして、即時中止を訴えました。



ミサイル着弾を想定した訓練のねらいは

おくむらのり子県議は、昨年11月に実施された「国民保護共同訓練」について、12月県議会で一般質問しました。

この訓練は、田辺市の市街地に弾道ミサイルが着弾したことを想定し、図面上で行われました。

おくむら県議は、なぜミサイル着弾を想定したの

か質問。戦争に巻き込まれていくのではという県民の不安をかきたてると批判しました。

岸本周平知事は「不透明な世界情勢」を強調し、訓練を正当化しました。不安をいっそうあおり、戦争の準備につなげようとするものです。

国保料引き下げ、コメ不足対策を

おくむらのり子県議は、物価高騰が県民生活をおそうもとの、高すぎる国保料を引き下げのため、緊急にこどもの均等割をなくすよう求めました。



また、現在の米不足と価格高騰の最大の原因は政府が農家に減産を押しつけて生産量を減らし、2018年からは市場任せにしてきたためと批判。生産量や備蓄量にゆとりをもたすべきと訴えました。

「選択的夫婦別姓制度」の早期実現を

おくむら県議は、結婚による改姓に生きづらさを感じている人もいて「選択的夫婦別姓制度」の早期実現を主張。国連女性差別撤廃委員会が日本政府に制度導入を4度も勧告していることを示し、知事の見解を求めました。

岸本知事は「議論が加速するよう全国知事会等を通じ引き続き国に要望する」と答えました。

任意の「マイナ保険証」押しつけるな

おくむら県議は、マイナ保険証の利用者がふえた医療機関や薬局には厚労省から一時金支給や診療報酬加算があるため、窓口でマイナ保険証利用を促していることから、県民に不安や誤解が生じていると批判。任意であるマイナ保険証の取得・利用を押しつけないよう訴えました。



安全確保ない万博にこども動員するな

おくむら県議は、万博協会発表の「防災実施計画」には大阪・関西万博予定地で昨年起きたガス爆発事故への対策がないと指摘。県が「教育旅行」として安心・安全確保のない万博に県内の小中学生をつれていくことを批判しました。



また、昨年11月に日本共産党国会議員団らと会場「夢洲」を視察した状況を報告し、断水の危険や飲料水の安全確保、開催中もカジノIRの工事で行きかうトラックなどの安全・渋滞対策、外来生物への防疫体制などの問題を指摘。万博開催をやめることこそ安全確保になると訴えました。

大型太陽光発電計画 住民意見を反映した審査を

おくむら県議は、和歌山市園部で大型太陽光発電所建設を計画する事業者の説明が不足しているとして住民が反対しているにもかかわらず、県の太陽光条例では申請を認めたことを批判。不安を解消する目的で創設された条例のはずであり、住民意見を反映した審査を行うよう求めました。

米軍ヘリの緊急着陸ただす

昨年7月、橋本市の紀の川河川敷に米軍ヘリ3機が緊急着陸しました。

おくむら県議は、米軍の飛行ルートが県に知らされないことを批判。2018年9月県議会可決の「米軍基地負担の軽減を求める意見書」では日米地位協定の見直しや、訓練ルートや時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、自治体・住民不安を払しょくした上で実施する十分な配慮を求めていることを示し、知事の見解を求めました。

岸本知事は「米軍に速やかな情報提供と安全管理を申し入れるよう国に要請した。日米政府間で飛行ルートは通知されない取り決めがあるので、全国知事会で飛行制限を求めている」としました。

